

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月29日
【事業年度】	第79期（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月
売上高 (千円)	12,776,460	13,015,258	13,119,555	13,193,985	14,808,456
経常利益又は経常損失 (千円)	43,782	15,227	229,830	2,533	521,797
当期純利益又は当期純 損失(千円)	156,192	447,324	34,554	72,364	297,512
包括利益 (千円)	-	-	33,825	28,093	347,148
純資産額 (千円)	2,301,625	1,819,601	1,765,459	1,692,595	2,019,844
総資産額 (千円)	26,335,416	25,762,659	24,939,236	23,770,485	23,461,238
1株当たり純資産額 (円)	576.55	450.73	443.27	429.02	506.23
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(円)	39.24	112.39	8.68	18.18	74.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.7	7.0	7.1	7.2	8.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.2	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,032	1,072,356	1,166,960	1,066,151	815,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,977	311,970	10,293	120,400	182,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,662	755,311	962,586	1,055,676	366,981
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	809,454	814,528	1,029,195	1,164,113	1,430,192
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	419 (259)	394 (295)	348 (313)	372 (322)	351 (299)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月
売上高 (千円)	7,358,460	7,317,152	7,643,916	7,189,522	8,497,810
経常利益又は経常損失 (千円)	141,008	7,267	179,859	110,311	389,351
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,862	574,878	9,897	1,239	143,690
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	2,021,036	1,396,380	1,411,109	1,307,197	1,439,905
総資産額 (千円)	23,527,590	22,111,398	21,577,388	20,522,332	19,820,075
1株当たり純資産額 (円)	505.26	349.10	352.78	326.80	359.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2.97	143.72	2.47	0.31	35.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	6.3	6.5	6.4	7.3
自己資本利益率 (%)	0.6	-	0.7	0.1	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	168.6	-	202.1	1,614.1	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	160 (80)	151 (86)	135 (85)	129 (74)	123 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第76期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向けてスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成25年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション清算終了

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台㈱に委託しております。

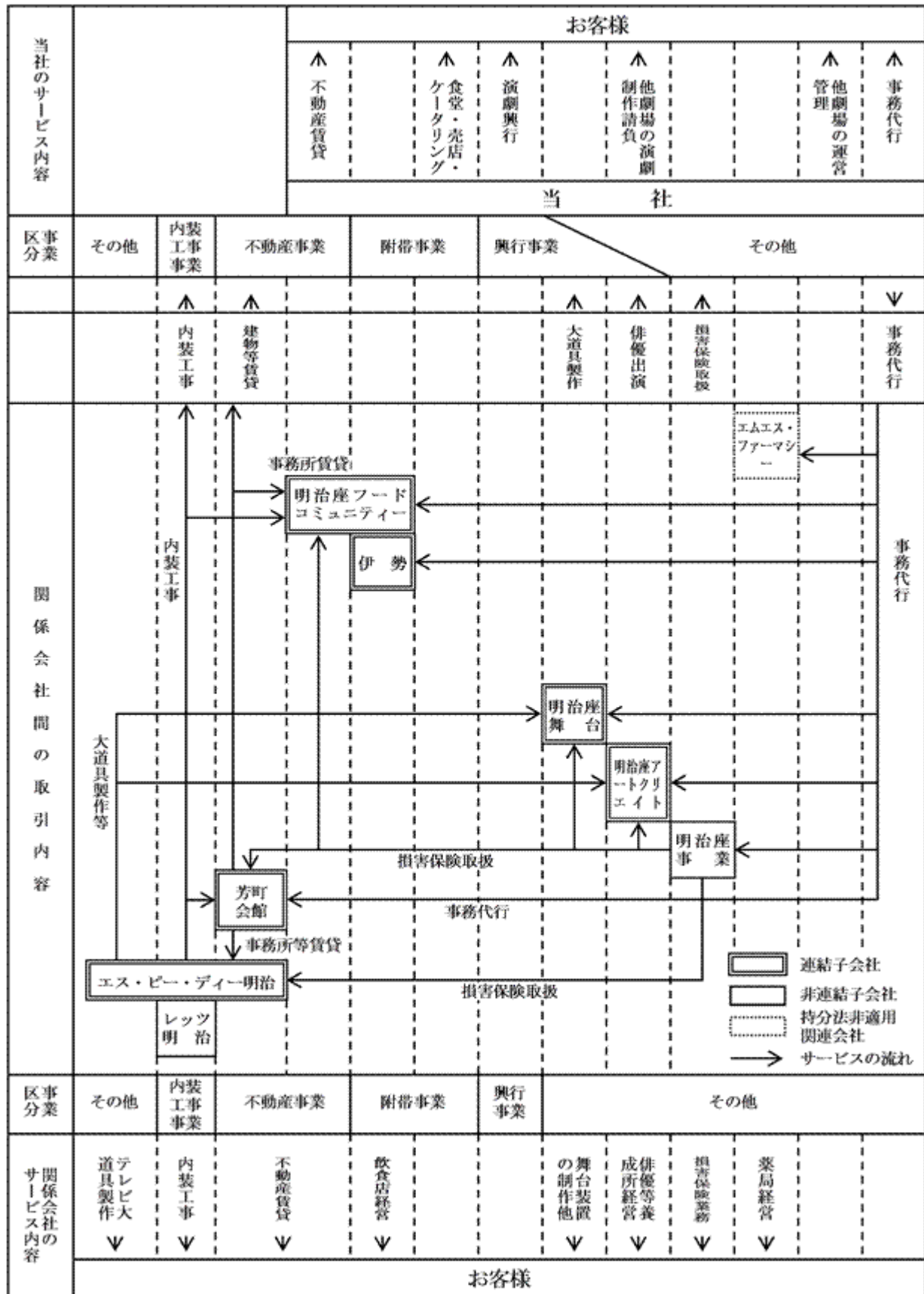
附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治は、他社より賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....㈱エス・ピー・ディー明治が、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、非連結子会社である㈱レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計・管理及び施工を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台㈱は、他劇場の舞台装置の製作等を請負っております。また、㈱エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である㈱明治座アートクリエイトは、俳優等養成所の経営をしております。この他、非連結子会社である明治座事業㈱は、保険代理店経営を、関連会社である㈱エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社明治座アートクリエイティブ (注)1	東京都中央区	30,000	俳優等養成所の経営	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、運転資金を借入れております。 役員の兼任 4人
明治座舞台株式会社	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・照明	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社の劇場の舞台大道具及び照明を委託しております。 役員の兼任 4人
株式会社明治座フードコミュニティ (注)1	東京都中央区	100,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、運転資金の一部を資金援助しております。 役員の兼任 4人
株式会社エス・ピー・ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及びテレビ用大道具製作	98.9	当社の劇場の内装・補修工事を一部行っており、運転資金の一部につき資金援助を受けております。 役員の兼任 3人
株式会社芳町会館 (注)1.3	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	(0.4) 100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社が建物を賃借しております。 役員の兼任 2人
株式会社伊勢 (注)1	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行を受託しております。 役員の兼任 1人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 株式会社エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	4,571,152千円
(2)経常利益	134,949千円
(3)当期純利益	111,016千円
(4)純資産額	380,724千円
(5)総資産額	2,529,203千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

4. 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社明治座ダイニングプロモーションは、平成25年8月27日付で清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	32 (3)
附帯事業	116 (290)
不動産事業	1 (1)
内装工事事業	37 (1)
その他	139 (4)
全社(共通)	26 (-)
合計	351 (299)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123(76)	40.5	12.2	4,222,995

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	32 (3)
附帯事業	64 (69)
不動産事業	1 (1)
その他	6 (3)
全社(共通)	20 (-)
合計	123 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 希望退職者の募集により11名が退社しております。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や欧州の債務危機、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響から厳しい状況でのスタートとなりましたが、昨年12月に発足した新政権による経済対策「アベノミクス」の効果により円安・株高が進行し、国内経済は、回復の兆しを見せはじめました。しかしながら、企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、所得環境の大幅な改善が見られない状況のなか、今後も物価上昇や間近に迫った消費増税が個人消費に与える影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況と言わざるを得ません。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。これらの取り組みの一環として、当社では、引き続き中期3カ年事業計画「明治座リニューアルプラン」を基に、顧客満足の向上及び企業体質の改善に邁進してまいりました。とりわけ本年4月に創業140周年を迎えるにあたり、ラインナップの一層の充実に取り組んでまいりました。中でも当座初となる海外ミュージカルの招聘など斬新かつ意欲的な試みを行った結果、多くのお客様にご来場いただくことができました。また、個人のお客様を対象として、付加価値を付けた提案型プラン商品の企画、発売により、収益の向上、顧客層の拡大に努めてまいりました。このほか、附帯事業部門や各子会社においても、安定した収益を確保するため、営業力の強化と商品開発に力を注いでまいりました。しかしながら、業績が好転できない店舗については、整理を行いました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高148億8百万円（前連結会計年度(以下前期という)比12.2%増）、経常利益5億2千1百万円（前期経常利益は2百万円）と大幅な増収増益となりました。これに特別利益として投資有価証券の売却益を、特別損失として特別退職金7千8百万円、附帯事業の不採算店舗整理等による固定資産除却損4千6百万円及び事業整理損3千1百万円等を計上した結果、当期純利益は2億9千7百万円（前期比311.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、東京初、座長同士のジョイント公演となりました「坂本冬美・藤あや子特別講演」（9月）を皮切りに、人気、実力ともに兼ね備えた花形役者が揃った「明治座十一月花形歌舞伎」（11月）、藤山直美、三田佳子という当代きっての実力派女優の顔合わせで連日満席となった人情喜劇「かたき同士」（2月）、若手人気役者でお贈りした「明治座五月花形歌舞伎」（5月）、明治座140周年記念公演シリーズの大トリを燦然と飾った「氷川きよし特別講演」（6月）など大変ご好評を頂きました。その結果、売上高は41億3千4百万円（前期比36.6%増）となり、セグメント利益は2億5千7百万円（前期は3億7千3百万円の営業損失）と大幅な増益となりました。

附帯事業

興行事業の集客増により劇場売店収入等は好調でしたが、不採算店舗の整理等により売上高は34億5千9百万円（前期比0.1%増）と横ばいでしたが、セグメント利益は1億6千1百万円（前期比33.3%増）となりました。

不動産事業

依然と厳しい賃貸市場のなか、浜町センタービルの3年間の賃料減額契約の2年目であり、売上高は14億5千3百万円（前期比5.6%減）となり、セグメント利益は5億9千3百万円（前期比7.4%減）となりました。

内装工事業

依然として厳しい市況のなか、受注力の強化に努め、売上高は39億4千2百万円（前期比8.8%増）と4年連続の増収となり、セグメント利益は2億7百万円（前期比11.5%増）と増益となりました。

その他

他劇場の公演活動及び地方巡業公演を積極的に進めたこと及び他劇場管理の受託収入増加等により、売上高は18億1千9百万円（前期比17.5%増）となりましたが、セグメント利益は2億3千9百万円（前期比21.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済、社債の償還等がありましたが、それらを営業活動によるキャッシュ・フローによる収入でカバーし、前期末に比べ2億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には14億3千万円（前期末比22.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億1千5百万円（前期比23.5%減）となりました。これは、預り敷金及び保証金の減少10億2千3百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益3億5千9百万円、仕入債務の増加4億5千6百万円及び減価償却費10億8千万円の計上があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億8千2百万円（前期は1億2千万円の増加）となりました。これは主として、定期預金の預入による収支差（支出純額で2千1百万円）と固定資産の取得による支出1億7千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は、3億6千6百万円の支出超過（前期は10億5千5百万円の支出超過）となりました。これは主として、社債の償還による支出（純額で8億6千8百万円）、リース債務の返済1億5千9百万円等の支出及び長期借入金の増加（純額で6億9千2百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における内装工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	3,785,611	106.3	574,470	78.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	4,134,088	136.6
附帯事業	3,459,330	100.1
不動産事業	1,453,056	94.4
内装工事業	3,942,443	108.8
その他	1,819,538	117.5
合計	14,808,456	112.2

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済は、震災復興需要や新政権の各種政策の効果が発現するなか、企業収益や個人消費の一部に景気持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、実体経済への影響はまだまだ限定的なものにとどまっており、海外景気の下振れ懸念等もあることから、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営環境の変化にスピーディーに対応すべく経営基盤の強化及び人材の育成と活用に尽力し、将来の「明治座グループ」の在り方を考えながら、更なる発展を目指して努力しております。また、当社におきましては、「感動こそが我々の商品」という理念の基、10年後の150周年を見据え、お芝居・お食事・お土産とトータルエンターテインメントのブランディング戦略を目指し、商品・サービスの品質向上及び収益力の増強を図るとともに、経費の圧縮に努め、経営体質の改善に努めてまいります。

興行事業においては、制作力の強化に取り組み、ラインナップの早期決定を重点課題としおります。その中で、メディアとの連携によるお客様への情報提供、営業力強化及び販促ツールの充実に努め、集客増による収益の確保を図ってまいります。附帯事業においては、公演と連携した商品やメニューの開発及び人材育成に注力してまいります。また、全社においては、今後15年から20年にわたり、当社施設である浜町センタービルの改修が必要となるため、新設しました業務管理室が主導して原価及び経費の削減を行うとともに、更なる売上及び利益の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入の一部について金利スワップ契約等によりヘッジしておりますが、金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、234億6千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加2億8千7百万円、受取手形及び売掛金の増加2億7千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加し、27億9千3百万円となりました。固定資産は、減価償却等により有形固定資産が7億9千6百万円減少、また、店舗閉店に伴う敷金の戻し入れ等により投資その他の資産のその他が5千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少し、206億3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、214億4千1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が4億5千6百万円、賞与引当金が1億2百万円それぞれ増加したものの、一年内返済、償還予定の長期借入金と社債が合計で1億7千万円、短期の預り敷金が5億7千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少し、108億3千8百万円となりました。固定負債は、一年以内に返還期限の到来する預り敷金の流動負債への振替及び返還により長期預り敷金保証金が4億4千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少し、106億2百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益2億9千7百万円及びその他有価証券評価差額金2千9百万円の増加等により前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、20億1千9百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.2%から8.6%へ上昇しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、不動産事業のみが減収となりましたが、堅調に推移した他の事業の中でも、興行事業が前連結会計年度に比べ11億8百万円売上げを伸ばし、当連結会計年度の売上高は148億8百万円と前連結会計年度に比べ16億1千4百万円の増収となりました。営業利益は8億8千6百万円と、興行部門の増益により前連結会計年度と比べ5億3千7百万円の増益に、同じく、経常利益は5億2千1百万円と前連結会計年度と比べ5億1千9百万円の増益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を、特別損失に固定資産除却損4千6百万円、特別退職金7千7百万円及び事業整理損3千1百万円等を計上した結果、当期純利益は2億9千7百万円と前連結会計年度と比べ2億2千5百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの今後の資金需要としては、預り敷金の返還(来期の予定額3億9百万円)がありますが、借入金及び自己資金を充てる予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新等及び業務拡大のための投資を行っており、当連結会計年度は、全体で311,520千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場用機器等で59,429千円、附帯事業では什器等で29,165千円、不動産事業では浜町センタービルの外壁工事等で219,654千円、その他事業352千円、全社管理部門ではIT機器等2,918千円の設備投資額となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)		
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	3,274,927	62,281	782,848	3,521,327 (4,089.65)	-	122,588	3,521,327	32 (3)
	附帯事業	劇場	98,095	-	3,639	-	-	24,157	125,892	19 (13)
	不動産事業	貸事務所	8,026,333	7,576	6,569	-	-	249,628	8,290,107	1 (-)
	全社	事務所	19,423	-	3,624	-	-	48,947	71,994	20 (-)
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	123,659	-	-	140,201 (500.15)	-	-	263,860	3 (-)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	365,599	-	9,986	[478,408] (2,048.35)	-	44,143	[478,408] 419,729	42 (56)
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	73	473	104,269 (271.87)	-	-	104,815	- (1)

(2)国内子会社

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
(株)明治座フードコ ミュニティー (注)4	店舗1 6ヶ所	附帯事業	飲食店	70,277	-	5,751	-	3,645	79,674	35 (187)
	A C Tビ ル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	103,444	-	359	147,963 (233.57)	-	251,767	- (-)
(株)伊勢 (注)5	本部店舗 5ヶ所	附帯事業	飲食店	4,445	-	588	-	-	5,033	17 (30)
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	780	-	33,680	-	-	34,461	33 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	-	226	168	-	-	394	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	80	-	-	-	80	35 (-)
(株)芳町会館 (注)3・6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	76,919	-	-	90,000 (158.46)	-	166,919	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸 市)	不動産事 業	貸工場	34,898	-	-	357,000 (2,982.53)	-	391,898	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	212,311	-	2,553	440,000 (663.07)	-	654,864	- (-)

- (注)1．浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。
- 2．土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。
- 3．森下スタジオは、提出会社である(株)明治座が(株)芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。
- 4．附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区、千代田区、台東区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は150,686千円であります。
- 5．店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は32,288千円であります。
- 6．明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも(株)エス・ピー・ディー明治が(株)芳町会館から賃借しているものであります。

7. 上記のほか、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
(株)エス・ピー・ディー 明治	銀座幸ビル (東京都中央区)	不動産事業	貸ビル	778.40	122,398	- (-)

8. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 従業員数の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期(3年間)の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、重要な設備の新設に係る計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物(株)を吸収合併したものであります。
合併比率4:1

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	65	-	-	1,364	1,437	-
所有株式数 (株)	-	240,000	-	1,298,690	-	-	2,461,310	4,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	-	32.47	-	-	61.53	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	449	11.25
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
明治座従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	100	2.52
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
阪口 祐和	東京都品川区	59	1.49
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
計	-	1,302	32.55

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) -	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,700	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) 株)エス・ピー・ディー-明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
(相互保有株式) 株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	-	100	0.00
計	-	54,300	-	54,300	1.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき、株主に対する安定配当の維持から、当期の配当は、前期と同様1株当たり5円とすることに決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年11月27日 定時株主総会決議	20,000	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 (株)濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台(株)取締役 平成13年10月 (株)エス・ピー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 (株)明治座フードコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成14年9月 明治座事業(株)代表取締役社長(現 任) 平成14年9月 (株)エム・シー(現 (株)明治座ア ートクリエイト)代表取締役社長 (現任) 平成14年9月 (株)芳町会館代表取締役社長(現 任) 平成15年10月 明治座舞台(株)代表取締役社長(現 任) 平成21年10 (株)伊勢代表取締役社長(現任) 月	(注)2	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 (株)東食入社 昭和46年4月 井田商事(株)代表取締役(現任) 平成7年6月 (株)エス・ピー・ディー明治監査役 平成10年5月 (株)エス・ピー・ディー明治取締役 平成10年8月 (株)エス・ピー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)2	31
取締役	興行事業本 部長兼制作 部長	北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11 当社取締役制作部長 月 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作 部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業部長兼 劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 平成3年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 副社長 平成5年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 社長 平成6年11月 当社監査役(現任) 平成11年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 会長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社相談役 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧 問 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社名誉顧 問(現任)	(注)4	2
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹(株)入社 平成15年5月 松竹(株)常務取締役 平成16年11月 松竹(株)専務取締役(現任) 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場(株)取締役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成23年8月 新橋演舞場(株)専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 月 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット(株)監査役(現任) 平成23年6月 (株)LIXILグループ取締役(現任) 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						280

- (注) 1. 監査役3名は、社外監査役であります。
2. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は4名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

ニ．会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 松本 典久	監査法人セントラル	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他（公認会計士試験合格者） 1名

ホ．社外監査役との関係

当社では、現在、社外監査役3名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹㈱の専務取締役であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	4 (-)	32,400 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	10,200 (10,200)
合計	7	42,600

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与12,162千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,150	-	12,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,150	-	12,150	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,560	1,487,642
受取手形及び売掛金	707,634	983,935
商品及び製品	2,256	2,122
未成工事支出金	71,856	54,497
原材料及び貯蔵品	36,587	36,863
繰延税金資産	71,519	101,354
その他	161,279	138,701
貸倒引当金	10,563	11,818
流動資産合計	2,241,130	2,793,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,949,309	27,122,697
減価償却累計額	13,749,622	14,579,111
建物及び構築物(純額)	¹ 13,199,686	¹ 12,543,586
機械装置及び運搬具	2,988,875	2,988,875
減価償却累計額	2,905,443	2,918,406
機械装置及び運搬具(純額)	83,431	70,468
工具、器具及び備品	2,001,811	1,997,736
減価償却累計額	1,148,288	1,146,454
工具、器具及び備品(純額)	853,522	851,282
土地	¹ 5,468,157	¹ 5,468,157
リース資産	888,044	896,616
減価償却累計額	268,927	403,508
リース資産(純額)	619,116	493,108
建設仮勘定	-	567
有形固定資産合計	20,223,915	19,427,171
無形固定資産		
のれん	29,023	15,983
借地権	¹ 478,408	¹ 478,408
その他	23,534	13,993
無形固定資産合計	530,966	508,385
投資その他の資産		
投資有価証券	² 204,348	² 244,318
長期貸付金	17,200	13,232
繰延税金資産	85,807	81,861
その他	397,655	341,468
貸倒引当金	14,605	12,446
投資その他の資産合計	690,406	668,433
固定資産合計	21,445,288	20,603,990
繰延資産		
社債発行費	84,066	63,947
繰延資産合計	84,066	63,947

資産合計

23,770,485

23,461,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,705	1,483,071
短期借入金	¹ 465,000	¹ 465,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,116,249	¹ 6,104,624
1年内償還予定の社債	1,382,000	1,223,000
リース債務	163,900	155,621
未払法人税等	34,308	63,910
未払消費税等	52,477	70,578
預り敷金	884,927	309,107
賞与引当金	83,322	185,822
その他	820,592	777,715
流動負債合計	11,029,484	10,838,450
固定負債		
社債	2,616,500	1,907,500
長期借入金	¹ 5,797,051	¹ 6,501,269
リース債務	413,815	272,012
繰延税金負債	13,512	24,812
退職給付引当金	268,170	267,640
役員退職慰労引当金	101,106	140,106
長期預り敷金保証金	1,529,140	1,081,597
その他	309,108	408,003
固定負債合計	11,048,405	10,602,943
負債合計	22,077,890	21,441,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,532,835	1,810,449
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,725,910	2,003,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,431	11,241
その他の包括利益累計額合計	18,431	11,241
少数株主持分	14,884	5,079
純資産合計	1,692,595	2,019,844
負債純資産合計	23,770,485	23,461,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
興行収入	3,025,344	4,134,088
附帯事業収入	3,454,842	3,459,330
賃貸料収入	1,539,859	1,453,056
内装工事収入	3,625,147	3,942,443
その他の事業収入	1,548,790	1,819,538
売上高合計	13,193,985	14,808,456
売上原価		
興行原価	2,103,929	2,537,697
附帯事業原価	1,307,292	1,335,147
賃貸原価	900,930	863,259
内装工事原価	3,172,096	3,420,111
その他の事業原価	1,190,271	1,545,999
売上原価合計	8,674,521	9,702,215
売上総利益	4,519,463	5,106,240
販売費及び一般管理費	¹ 4,170,578	¹ 4,219,405
営業利益	348,885	886,834
営業外収益		
受取利息	623	506
受取配当金	7,470	3,045
負ののれん償却額	3,612	-
その他	18,157	22,864
営業外収益合計	29,863	26,417
営業外費用		
支払利息	307,844	323,926
その他	68,370	67,528
営業外費用合計	376,215	391,454
経常利益	2,533	521,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	131,265	916
特別利益合計	131,265	916
特別損失		
固定資産除却損	² 4,489	² 46,286
投資有価証券償還損	-	308
役員退職慰労金	21,600	-
特別退職金	-	78,200
事業整理損	-	³ 31,958
その他	-	6,000
特別損失合計	26,089	162,753
税金等調整前当期純利益	107,709	359,959
法人税、住民税及び事業税	38,524	73,707
法人税等調整額	15,257	31,224
法人税等合計	53,781	42,483
少数株主損益調整前当期純利益	53,928	317,475
少数株主利益又は少数株主損失()	18,436	19,963
当期純利益	72,364	297,512

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,928	317,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,021	29,672
その他の包括利益合計	¹ 82,021	¹ 29,672
包括利益	28,093	347,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,691	326,957
少数株主に係る包括利益	18,401	20,190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
利益剰余金		
当期首残高	1,507,519	1,532,835
当期変動額		
新規連結による減少高	27,149	-
剰余金の配当	19,898	19,898
当期純利益	72,364	297,512
当期変動額合計	25,316	277,613
当期末残高	1,532,835	1,810,449
自己株式		
当期首残高	7,624	7,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,624	7,624
株主資本合計		
当期首残高	1,700,593	1,725,910
当期変動額		
新規連結による減少高	27,149	-
剰余金の配当	19,898	19,898
当期純利益	72,364	297,512
当期変動額合計	25,316	277,613
当期末残高	1,725,910	2,003,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,590	18,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,021	29,672
当期変動額合計	82,021	29,672
当期末残高	18,431	11,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,590	18,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,021	29,672
当期変動額合計	82,021	29,672
当期末残高	18,431	11,241
少数株主持分		
当期首残高	1,275	14,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,159	19,963
当期変動額合計	16,159	19,963
当期末残高	14,884	5,079
純資産合計		
当期首残高	1,765,459	1,692,595
当期変動額		
新規連結による減少高	27,149	-
剰余金の配当	19,898	19,898
当期純利益	72,364	297,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,181	49,636
当期変動額合計	72,864	327,249
当期末残高	1,692,595	2,019,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,709	359,959
減価償却費	1,176,166	1,080,804
固定資産除却損	4,489	46,286
投資有価証券売却損益（は益）	131,265	916
投資有価証券償還損益（は益）	-	308
負ののれん償却額	3,612	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,725	903
賞与引当金の増減額（は減少）	11,823	102,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,718	530
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,591	39,000
特別退職金	-	78,200
社債発行費償却	31,398	32,539
のれん償却額	13,040	13,040
受取利息及び受取配当金	8,093	3,552
支払利息	307,844	323,926
売上債権の増減額（は増加）	157,309	386,229
たな卸資産の増減額（は増加）	58,858	17,216
仕入債務の増減額（は減少）	63,072	456,365
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	104,348	1,023,363
その他の資産の増減額（は増加）	873	74,933
その他の負債の増減額（は減少）	617	51,797
小計	1,381,882	1,261,383
利息及び配当金の受取額	8,093	3,552
利息の支払額	313,326	322,955
特別退職金の支払額	-	78,200
法人税等の支払額	10,497	48,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,151	815,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,498	79,950
定期預金の払戻による収入	205,024	58,947
投資有価証券の取得による支出	4,344	4,481
投資有価証券の売却による収入	182,589	2,416
投資有価証券の償還による収入	-	8,921
有形固定資産の取得による支出	102,802	172,368
無形固定資産の取得による支出	7,714	-
長期貸付けによる支出	150	-
長期貸付金の回収による収入	3,106	3,968
その他	810	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,400	182,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	169,000
短期借入金の返済による支出	385,000	169,000
長期借入れによる収入	3,733,000	4,590,000
長期借入金の返済による支出	3,943,030	3,897,407
社債の発行による収入	1,440,000	550,000
社債の償還による支出	2,165,000	1,418,000
社債発行費支出	39,217	12,420
リース債務の返済による支出	156,611	159,236
配当金の支払額	19,818	19,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,676	366,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,875	266,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,195	1,164,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,041	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,113	1,430,192

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)明治座ダイニングプロモーションは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社は、以下の2社であります。

明治座事業(株)

(株)レッツ明治

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)、(株)レッツ明治及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(ニ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社であるエス・ピー・ディー明治が、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、販売費及び一般管理費に役員退職慰労引当金繰入額30,950千円を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物	12,937,771千円	12,371,995千円
土地	5,464,553	5,464,553
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	11,322,482	12,190,199

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券	76,500千円	75,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
貸倒引当金繰入額	14,983千円	11,597千円
給料及び手当	1,519,565	1,520,256
賞与引当金繰入額	34,658	120,544
退職給付費用	54,209	37,386
役員退職慰労引当金繰入額	9,049	37,840
減価償却費	584,603	526,862
その他	1,953,509	1,988,111
合計	4,170,578	4,219,405

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
建物及び構築物	4,456千円	45,074千円
工具、器具及び備品	32	1,211
合計	4,489	46,286

3. 事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
賃借店舗の現状復旧費用	-千円	28,864千円
その他	-	3,094
合計	-	31,958

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,238千円	45,999千円
組替調整額	131,264	308
税効果調整前	135,502	46,307
税効果額	53,481	16,635
その他有価証券評価差額金	82,021	29,672
その他の包括利益合計	82,021	29,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成23年8月31日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,200,560千円	1,487,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,447	57,450
現金及び現金同等物	1,164,113	1,430,192

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建物空調設備、コンピューター、厨房機器等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,041	1,875	1,165
無形固定資産(ソフトウェア)	3,900	3,845	54
合計	6,941	5,721	1,219

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,041	2,483	557
合計	3,041	2,483	557

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	696	610
1年超	610	-
合計	1,307	610

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	8,418	740
減価償却費相当額	7,354	662
支払利息相当額	171	44

(4) 減価償却費及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
1年内	5,514	7,968
1年超	15,302	18,356
合計	20,816	26,324

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後12年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利キャップ及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ及び金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,200,560	1,200,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	707,634	707,634	-
(3) 投資有価証券	105,837	105,837	-
(4) 長期貸付金	17,200	17,091	109
資産計	2,031,232	2,031,122	109
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,705	1,026,705	-
(2) 短期借入金	465,000	465,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	3,998,500	3,996,487	2,012
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,913,300	11,905,560	7,740
負債計	17,403,506	17,393,753	9,752

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,487,642	1,487,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	983,935	983,935	-
(3) 投資有価証券	147,306	147,306	-
(4) 長期貸付金	13,232	13,212	19
資産計	2,632,117	2,632,098	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,483,071	1,483,071	-
(2) 短期借入金	465,000	465,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	3,130,500	3,129,761	738
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,605,893	12,600,452	5,440
負債計	17,684,464	17,678,285	6,178

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
非上場株式	98,511	97,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,200,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	707,634	-	-	-
長期貸付金	2,065	7,060	4,001	4,073
合計	1,910,259	7,060	4,001	4,073

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	983,935	-	-	-
長期貸付金	1,609	6,740	1,993	2,889
合計	2,473,188	6,740	1,993	2,889

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	465,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	6,116,249	5,353,709	402,213	41,128
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,382,000	2,589,000	27,500	-
合計	7,963,249	7,942,709	429,713	41,128

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	465,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	6,104,624	6,281,970	196,818	22,480
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,223,000	1,891,000	16,500	-
合計	7,792,624	8,172,970	213,318	22,480

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,305	33,754	3,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,305	33,754	3,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,485	91,480	29,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,047	9,320	2,273
	小計	68,532	100,800	32,268
合計		105,837	134,554	28,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,693	88,485	24,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,693	88,485	24,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,613	41,230	6,617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,613	41,230	6,617
合計		147,306	129,716	17,589

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ等の特例 処理	金利スワップ取引等 変動受取・固定支払	借入金	1,790,000	627,400	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ等契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ等の特例 処理	金利スワップ取引等 変動受取・固定支払	借入金	1,670,000	647,230	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ等契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	695,710	633,345
ロ. 年金資産(千円)	406,845	351,909
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	288,864	281,436
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	20,693	13,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	268,170	267,640
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	268,170	267,640

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
イ. 勤務費用(千円)	68,224	59,341
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,897	6,897
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	75,122	66,239

(注) 当連結会計年度においては、上記のほか、希望退職者の募集に伴う特別退職金78,200千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	368,097千円	194,026千円
減損損失	12,158	12,158
賞与引当金	31,970	71,030
退職給付引当金	96,301	96,200
役員退職慰労引当金	36,090	50,394
未払事業税及び未払事業所税	11,486	13,755
投資有価証券評価損	3,392	133,159
貸倒引当金	5,320	3,717
その他有価証券評価差額金	10,286	664
その他	8,855	18,665
繰延税金資産小計	583,959	593,773
評価性引当金	390,027	378,239
繰延税金資産合計	193,931	215,533
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	50,117	50,117
その他有価証券評価差額金	-	7,013
繰延税金負債合計	50,117	57,130
繰延税金資産の純額	143,814	158,402

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71,519千円	101,354千円
固定資産 - 繰延税金資産	85,807	81,861
固定負債 - 繰延税金負債	13,512	24,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.1
住民税均等割	6.7	2.0
軽減税率適用による減額	2.5	1.1
評価性引当金の増減額	23.9	31.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7	-
のれん償却額	3.6	1.4
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	11.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年8月31日)

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成25年8月31日)

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しており、平成26年4月に2店舗が賃貸人の都合により立ち退き閉店の予定ですが、原状回復の必要が無いため計上しておりません。その他の店舗については、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641,273千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は593,903千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,847,680	10,311,934
期中増減額	535,746	358,688
期末残高	10,311,934	9,953,246
期末時価	11,733,090	11,183,450

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(28,366千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(285,292千円)であります。
 3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町ACTビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,025,344	3,454,842	1,539,859	3,625,147	11,645,195	1,548,790	13,193,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,820	3,187	71,671	710	77,390	370,378	447,769
計	3,027,165	3,458,030	1,611,531	3,625,857	11,722,585	1,919,168	13,641,754
セグメント利益又は損 失()	373,346	121,468	641,273	186,205	575,601	304,948	880,549
セグメント資産	4,626,943	1,981,753	10,686,972	667,677	17,963,346	142,069	18,105,416
その他の項目							
減価償却費	365,552	158,229	623,341	348	1,147,471	1,094	1,148,566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,479	18,796	28,366	-	105,642	1,706	107,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,134,088	3,459,330	1,453,056	3,942,443	12,988,918	1,819,538	14,808,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	3,435	71,647	121	76,725	366,615	443,340
計	4,135,608	3,462,765	1,524,704	3,942,564	13,065,643	2,186,153	15,251,796
セグメント利益	257,365	161,860	593,903	207,611	1,220,740	239,739	1,460,479
セグメント資産	4,359,091	1,742,679	10,310,279	897,812	17,309,862	158,179	17,468,042
その他の項目							
減価償却費	329,898	141,337	581,196	65	1,052,498	1,278	1,053,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,429	29,165	219,654	-	308,249	352	308,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,722,585	13,065,643
「その他」の区分の売上高	1,919,168	2,186,153
セグメント間取引消去	447,769	443,340
連結財務諸表の売上高	13,193,985	14,808,456

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	575,601	1,220,740
「その他」の区分の利益	304,948	239,739
のれんの償却額	13,040	13,040
全社費用(注)	518,624	560,604
連結財務諸表の営業利益	348,885	886,834

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,963,346	17,309,862
「その他」の区分の資産	142,069	158,179
全社資産(注)	5,665,069	5,993,195
連結財務諸表の資産合計	23,770,485	23,461,238

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,147,471	1,052,498	1,094	1,278	27,599	27,027	1,176,166	1,080,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,642	308,249	1,706	352	66,215	2,918	173,563	311,520

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,025,344	3,454,842	1,539,859	3,625,147	1,548,790	13,193,985

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,134,088	3,459,330	1,453,056	3,942,443	1,819,538	14,808,456

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	12,116	-	923	-	-	13,040
当期末残高	-	26,251	-	2,771	-	-	29,023

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	12,116	-	923	-	-	13,040
当期末残高	-	14,135	-	1,847	-	-	15,983

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

平成19年7月に当社連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治の株式を追加取得したことにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	-	-	3,612	-	-	3,612
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	429円2銭	1株当たり純資産額	506円23銭
1株当たり当期純利益金額	18円18銭	1株当たり当期純利益金額	74円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	72,364	297,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,364	297,512
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,922

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年8月31日)	当連結会計年度末 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,692,595	2,019,844
純資産の部の合計額から控除する金額	14,884	5,079
(うち少数株主持分)	(14,884)	(5,079)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,707,479	2,014,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,922	3,979,922

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成20年 6月30日	60,000 (60,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第4回無担保社債	平成20年 6月30日	32,000 (32,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第5回無担保社債	平成20年 8月29日	53,000 (53,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.61	なし	平成25年 9月30日
提出会社	第7回無担保社債	平成20年 9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.65	なし	平成25年 9月30日
提出会社	第8回無担保社債	平成20年 11月28日	42,000 (28,000)	14,000 (14,000)	0.42	なし	平成25年 11月28日
提出会社	第9回無担保社債	平成20年 11月28日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.33	なし	平成25年 11月29日
提出会社	第10回無担保社債	平成20年 12月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.32	なし	平成25年 12月30日
提出会社	第11回無担保社債	平成21年 3月31日	156,000 (78,000)	78,000 (78,000)	0.35	なし	平成26年 3月31日
提出会社	第12回無担保社債	平成21年 5月29日	132,000 (66,000)	66,000 (66,000)	0.33	なし	平成26年 5月29日
提出会社	第13回無担保社債	平成21年 9月30日	255,000 (102,000)	153,000 (102,000)	0.35	なし	平成26年 9月30日
提出会社	第14回無担保社債	平成21年 9月30日	230,000 (92,000)	138,000 (92,000)	0.35	なし	平成26年 9月30日
㈱明治座フードコミュニ ティー	第1回無担保社債	平成21年 10月26日	82,500 (11,000)	71,500 (11,000)	0.43	なし	平成31年 10月25日
提出会社	第15回無担保社債	平成21年 11月27日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.52	なし	平成26年 11月27日
㈱芳町会館	第1回無担保社債	平成22年 2月24日	85,000 (10,000)	75,000 (10,000)	0.43	なし	平成28年 2月24日
提出会社	第16回無担保社債	平成22年 3月31日	270,000 (90,000)	180,000 (90,000)	0.35	なし	平成27年 3月31日
提出会社	第17回無担保社債	平成22年 9月30日	287,000 (82,000)	205,000 (82,000)	0.35	なし	平成27年 9月30日
提出会社	第18回無担保社債	平成22年 9月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.68	なし	平成27年 9月30日
提出会社	第19回無担保社債	平成23年 3月31日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.35	なし	平成28年 3月31日
提出会社	第20回無担保社債	平成23年 9月30日	432,000 (96,000)	336,000 (96,000)	0.35	なし	平成28年 9月30日
提出会社	第21回無担保社債	平成23年 12月27日	207,000 (46,000)	161,000 (46,000)	0.33	なし	平成28年 12月27日
提出会社	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.35	なし	平成29年 3月30日
提出会社	第23回無担保社債	平成24年 6月29日	230,000 (46,000)	184,000 (46,000)	0.33	なし	平成29年 6月30日
提出会社	第24回無担保社債	平成24年 12月27日	-	324,000 (72,000)	0.33	なし	平成29年 12月27日
提出会社	第25回無担保社債	平成25年 6月28日	-	190,000 (38,000)	0.33	なし	平成30年 6月29日
合計	-	-	3,998,500 (1,382,000)	3,130,500 (1,223,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,223,000	843,000	625,000	338,000	85,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,000	465,000	2.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,116,249	6,104,624	2.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,900	155,621	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,797,051	6,501,269	2.43	平成26年9月～ 平成38年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	413,815	272,012	-	平成26年10月～ 平成30年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,956,016	13,498,527	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,774,554	1,912,410	1,178,580	416,424
リース債務	100,848	82,884	64,707	23,571

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,106	303,869
売掛金	113,458	179,189
商品及び製品	2,256	2,122
原材料及び貯蔵品	22,699	23,853
前払費用	32,898	37,817
繰延税金資産	29,570	45,631
その他	90,450	45,216
流動資産合計	666,440	637,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,329,343	25,614,135
減価償却累計額	12,891,686	13,724,634
建物(純額)	¹ 12,437,656	¹ 11,889,500
構築物	289,097	293,097
減価償却累計額	245,958	259,953
構築物(純額)	43,138	33,144
機械及び装置	2,949,770	2,949,770
減価償却累計額	2,867,441	2,879,912
機械及び装置(純額)	82,328	69,858
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,393	1,570
車両運搬具(純額)	250	73
工具、器具及び備品	1,821,867	1,838,655
減価償却累計額	1,018,573	1,031,376
工具、器具及び備品(純額)	803,294	807,278
土地	¹ 4,220,735	¹ 4,220,735
リース資産	875,991	884,709
減価償却累計額	262,629	395,245
リース資産(純額)	613,362	489,463
建設仮勘定	-	567
有形固定資産合計	18,200,767	17,510,621
無形固定資産		
借地権	¹ 478,408	¹ 478,408
商標権	448	194
ソフトウェア	16,005	9,659
電話加入権	2,510	2,510
無形固定資産合計	497,373	490,773
投資その他の資産		
投資有価証券	55,003	59,694
関係会社株式	705,859	704,359
出資金	22,906	22,906
長期貸付金	7,892	6,756
従業員に対する長期貸付金	8,082	5,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
関係会社長期貸付金	246,000	280,500
長期前払費用	-	7,996
その他	31,316	40,263
貸倒引当金	-	9,097
投資その他の資産合計	1,077,060	1,118,871
固定資産合計	19,775,201	19,120,265
繰延資産		
社債発行費	80,691	62,108
繰延資産合計	80,691	62,108
資産合計	20,522,332	19,820,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,624	37,719
短期借入金	¹ 400,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 5,892,080	¹ 5,864,778
1年内償還予定の社債	1,361,000	1,202,000
リース債務	161,685	153,406
未払金	512,447	532,024
未払費用	16,553	24,556
未払法人税等	3,096	43,486
未払消費税等	9,078	39,281
前受金	153,453	90,410
預り金	18,242	13,198
預り敷金	884,927	309,107
賞与引当金	-	74,875
その他	18,805	19,262
流動負債合計	9,489,994	8,804,107
固定負債		
社債	2,470,000	1,782,000
長期借入金	¹ 4,730,340	¹ 5,708,934
関係会社長期借入金	345,000	350,000
リース債務	409,988	270,400
長期未払金	279,635	393,255
繰延税金負債	13,512	24,812
退職給付引当金	86,833	69,137
役員退職慰労引当金	87,186	94,076
長期預り敷金保証金	1,302,644	883,445
固定負債合計	9,725,140	9,576,062
負債合計	19,215,135	18,380,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	90,504	90,504
別途積立金	924,062	924,062
繰越利益剰余金	52,148	175,838
利益剰余金合計	1,116,715	1,240,406
株主資本合計	1,317,414	1,441,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,216	1,199
評価・換算差額等合計	10,216	1,199
純資産合計	1,307,197	1,439,905
負債純資産合計	20,522,332	19,820,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
興行収入	3,027,165	4,135,608
附帯事業収入	1,940,808	2,070,964
賃貸料収入	1,359,994	1,289,748
その他の事業収入	861,554	1,001,488
売上高合計	7,189,522	8,497,810
売上原価		
興行原価	2,113,229	2,566,306
附帯事業原価	824,326	890,772
賃貸原価	783,483	758,938
その他の事業原価	576,780	756,309
売上原価合計	4,297,819	4,972,327
売上総利益	2,891,703	3,525,483
販売費及び一般管理費		
販売手数料	170,237	250,906
広告宣伝費	229,801	183,381
役員報酬	47,752	42,600
給料及び手当	822,908	865,995
賞与引当金繰入額	-	73,767
退職給付費用	38,515	20,486
役員退職慰労引当金繰入額	9,049	6,890
福利厚生費	119,372	131,310
保守費	152,355	159,844
減価償却費	514,115	465,087
その他	577,438	597,245
販売費及び一般管理費合計	2,681,545	2,797,512
営業利益	210,157	727,970
営業外収益		
受取利息	¹ 7,933	¹ 8,056
受取配当金	6,491	1,667
雑収入	7,848	¹ 11,591
営業外収益合計	22,272	21,315
営業外費用		
支払利息	257,491	284,370
社債利息	22,156	14,102
社債発行費償却	29,805	31,003
貸倒引当金繰入額	-	9,097
その他	33,289	21,360
営業外費用合計	342,742	359,934
経常利益又は経常損失()	110,311	389,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	131,264	-
関係会社株式売却益	-	916
特別利益合計	131,264	916
特別損失		
固定資産除却損	-	² 462
投資有価証券償還損	-	308
関係会社株式評価損	1,380	-
特別退職金	-	78,200
関係会社整理損	-	131,649
その他	-	6,000
特別損失合計	1,380	216,621
税引前当期純利益	19,571	173,646
法人税、住民税及び事業税	1,250	39,710
法人税等調整額	17,082	9,754
法人税等合計	18,332	29,955
当期純利益	1,239	143,690

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 興行原価					
舞台費		10,935		10,130	
大道具費		336,444		353,365	
仕込費		1,665,274		1,885,172	
興行諸費		100,575		317,636	
興行原価合計		2,113,229	49.2	2,566,306	51.6
2. 附帯事業原価					
売店商品売上原価		359,389		417,573	
食堂売上原価		137,992		122,620	
筋書原価		30,069		49,521	
劇場外食堂売上原価		296,874		301,057	
附帯事業原価合計		824,326	19.2	890,772	17.9
3. 賃貸原価					
人件費		10,967		13,374	
租税公課		112,576		111,983	
減価償却費		586,479		548,949	
その他		73,459		84,631	
賃貸原価合計		783,483	18.2	758,938	15.3
4. その他の事業原価					
請負原価		399,062		572,406	
管理受託原価		177,717		183,903	
その他の事業原価合計		576,780	13.4	756,309	15.2
売上原価合計		4,297,819	100.0	4,972,327	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)			当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	1,554	4,103	10,051	2,256	3,856	18,842
当期仕入高	360,091	137,746	305,665	417,439	122,896	301,935
合計	361,645	141,849	315,717	419,696	126,753	320,777
期末たな卸高	2,256	3,856	18,842	2,122	4,133	19,719
当期売上原価	359,389	137,992	296,874	417,573	122,620	301,057

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
資本剰余金合計		
当期首残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	83,810	90,504
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	6,693	-
当期変動額合計	6,693	-
当期末残高	90,504	90,504
別途積立金		
当期首残高	924,062	924,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	924,062	924,062
繰越利益剰余金		
当期首残高	77,602	52,148
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	6,693	-
当期純利益	1,239	143,690
当期変動額合計	25,454	123,690
当期末残高	52,148	175,838
利益剰余金合計		
当期首残高	1,135,476	1,116,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	1,239	143,690
当期変動額合計	18,760	123,690
当期末残高	1,116,715	1,240,406
株主資本合計		
当期首残高	1,336,175	1,317,414
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	1,239	143,690
当期変動額合計	18,760	123,690
当期末残高	1,317,414	1,441,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,933	10,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,150	9,017
当期変動額合計	85,150	9,017
当期末残高	10,216	1,199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,933	10,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,150	9,017
当期変動額合計	85,150	9,017
当期末残高	10,216	1,199
純資産合計		
当期首残高	1,411,109	1,307,197
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	1,239	143,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,150	9,017
当期変動額合計	103,911	132,708
当期末残高	1,307,197	1,439,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	12,428,440千円	11,880,792千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	10,622,420	11,573,712

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金及び割賦債務等について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	258,657千円	190,251千円
(株)エス・ピー・ディー明治	240,668	254,994
(株)芳町会館	342,344	298,752
明治座舞台(株)	42,000	44,880

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
受取利息	7,378千円	7,616千円
雑収入	-	2,423

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	462千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物空調設備、コンピューター、厨房機器等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	3,900	3,845	54
合計	3,900	3,845	54

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59	-
1年超	-	-
合計	59	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	6,150	59
減価償却費相当額	5,295	54
支払利息相当額	82	-

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
1年内	5,514	7,968
1年超	15,302	18,356
合計	20,816	26,324

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,359千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式705,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	28,459千円
関係会社株式評価損	174,850	129,765
減損損失	12,158	12,158
未払事業税	701	4,165
退職給付引当金	30,947	24,640
役員退職慰労引当金	31,073	33,528
未払事業所税	7,134	7,259
その他有価証券評価差額金	5,657	664
繰越欠損金	21,733	-
貸倒引当金	-	3,242
その他	-	5,746
繰延税金資産小計	284,257	249,631
評価性引当額	218,081	178,695
繰延税金資産合計	66,175	70,936
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	50,117	50,117
繰延税金負債合計	50,117	50,117
繰延税金資産の純額	16,057	20,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	0.0
住民税均等割	6.4	0.7
評価性引当額の増減	21.7	24.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7	17.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
1株当たり純資産額	326円80銭	1株当たり純資産額	359円98銭
1株当たり当期純利益金額	0円31銭	1株当たり当期純利益金額	35円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
当期純利益(千円)	1,239	143,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239	143,690
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年 8月31日)	当事業年度末 (平成25年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,307,197	1,439,905
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,307,197	1,439,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,329,343	284,792	-	25,614,135	13,724,634	832,947	11,889,500
構築物	289,097	4,000	-	293,097	259,953	13,994	33,144
機械及び装置	2,949,770	-	-	2,949,770	2,879,912	12,470	69,858
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,570	177	73
工具、器具及び備品	1,821,867	19,675	2,888	1,838,655	1,031,376	15,228	807,278
土地	4,220,735	-	-	4,220,735	-	-	4,220,735
リース資産	875,991	8,718	-	884,709	395,245	132,616	489,463
建設仮勘定	-	74,067	73,500	567	-	-	567
有形固定資産計	35,488,450	391,252	76,388	35,803,315	18,292,693	1,007,436	17,510,621
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
商標権	6,780	-	-	6,780	6,585	253	194
ソフトウェア	45,230	-	-	45,230	35,571	6,346	9,659
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
無形固定資産計	532,930	-	-	532,930	42,157	6,600	490,773
長期前払費用	20,138	22,144	-	42,282	26,904	7,335	15,378
繰延資産							
社債発行費	151,154	12,420	-	163,574	101,466	31,003	62,108
繰延資産計	151,154	12,420	-	163,574	101,466	31,003	62,108

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物 浜町センタービル外壁工事 140,000千円

2. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額7,381千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	9,097	-	-	9,097
賞与引当金	-	74,875	-	-	74,875
役員退職慰労引当金	87,186	6,890	-	-	94,076

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額	
	内訳(千円)	小計(千円)
現金		14,633
預金		
当座預金	92,398	
普通預金	139,387	
定期預金	16,950	
積立預金	40,500	289,236
合計		303,869

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博多座	65,940
ぴあ株式会社	8,438
株式会社フジイ	3,184
三菱UFJニコス株式会社	3,141
株式会社メトロセルビス	3,000
その他	95,485
合計	179,189

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
113,458	6,664,047	6,598,316	179,189	97.4	8.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額（千円）
売店商品	2,122

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
食堂・喫茶・外商材料	23,853

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
共栄水産株式会社	3,110
株式会社三孫商店	2,893
合資会社サカ工商会	2,116
株式会社さゝなか	2,026
株式会社山岸水産	1,854
その他	25,718
合計	37,719

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）	返済期限
城北信用金庫	300,000	平成25年9月
株式会社東京都民銀行	100,000	平成26年4月
小計	400,000	
1年内返済予定の長期借入金	5,864,778	
合計	6,264,778	

八．社債

銘柄	金額（千円）	償還期限
第6回無担保社債 (株)千葉銀行保証付	30,000 (30,000)	平成25年9月
第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	30,000 (30,000)	平成25年9月
第8回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	14,000 (14,000)	平成25年11月
第9回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	30,000 (30,000)	平成25年11月
第10回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	20,000 (20,000)	平成25年12月
第11回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	78,000 (78,000)	平成26年3月
第12回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	66,000 (66,000)	平成26年5月
第13回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	153,000 (102,000)	平成26年9月
第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	138,000 (92,000)	平成26年9月
第15回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	45,000 (30,000)	平成26年11月
第16回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	180,000 (90,000)	平成27年3月
第17回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	205,000 (82,000)	平成27年9月
第18回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付	100,000 (40,000)	平成27年9月
第19回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	300,000 (100,000)	平成28年3月
第20回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	336,000 (96,000)	平成28年9月
第21回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	161,000 (46,000)	平成28年12月
第22回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	400,000 (100,000)	平成29年3月
第23回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	184,000 (46,000)	平成29年6月
第24回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	324,000 (72,000)	平成29年12月
第25回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	190,000 (38,000)	平成30年6月
合計	2,984,000 (1,202,000)	

(注) ()内は1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において1年内償還予定の社債として区分掲記してある金額を内書したものであります。

二．長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限
株式会社みずほ銀行	3,938,870 (3,061,960)	平成30年3月
みずほ信託銀行株式会社	2,132,500 (789,500)	平成30年5月
株式会社東京都民銀行	2,005,000 (678,500)	平成30年8月
株式会社千葉銀行	782,350 (326,760)	平成28年12月
興産信用金庫	715,120 (271,550)	平成30年3月
城北信用金庫	414,200 (143,200)	平成29年11月
株式会社りそな銀行	351,335 (137,996)	平成30年3月
商工組合中央金庫	321,100 (127,800)	平成29年12月
その他(4口)	913,237 (327,512)	
合計	11,573,712 (5,864,778)	

(注) ()内は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において1年内返済予定の長期借入金として区分掲記してある金額を内書したものであります。

ホ．長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
預り賃貸敷金・保証金 三井不動産株(注)	873,712
その他	471
駐車場敷金・保証金	6,862
その他の保証金(取引保証金他)	2,400
合計	883,445

(注) このほか1年内返還予定額309,107千円については、流動負債の「預り敷金」として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。																																
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人	なし																																
取次所	なし																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）平成24年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第79期中）（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）平成25年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月26日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月26日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。